

# 下水道事業会計予算



議案第46号

令和8年度坂東市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度坂東市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

公共下水道事業

(1) 水洗化戸数	7, 273戸
(2) 年間総汚水量	2, 461, 195 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均汚水量	6, 743 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 污水管渠建設事業	190, 407千円

農業集落排水事業

(1) 接続戸数	1, 368戸
(2) 主要な事業 農業集落排水処理施設管理等	84, 556千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	收	入	
第1款 公共下水道事業収益			1, 303, 923千円
第1項 営業収益			433, 170千円
第2項 営業外収益			870, 751千円
第3項 特別利益			2千円
第2款 農業集落排水事業収益			406, 480千円
第1項 営業収益			60, 710千円
第2項 営業外収益			354, 768千円
第3項 特別利益			2千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用			1, 245, 747千円
第1項 営業費用			1, 165, 559千円
第2項 営業外費用			76, 688千円
第3項 特別損失			500千円
第4項 予備費			3, 000千円
第2款 農業集落排水事業費用			343, 903千円
第1項 営業費用			311, 279千円
第2項 営業外費用			30, 424千円
第3項 特別損失			200千円
第4項 予備費			2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 339,265 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,933 千円、当年度分損益勘定留保資金 216,967 千円及び当年度分利益剰余金処分額 116,365 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	418,093千円
第1項 企業債	197,800千円
第2項 国庫補助金	41,030千円
第3項 県補助金	1,000千円
第4項 負担金	3,805千円
第5項 一般会計負担金	3,300千円
第6項 一般会計補助金	171,158千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	93,800千円
第1項 負担金	969千円
第2項 一般会計補助金	92,831千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	662,997千円
第1項 建設改良費	320,681千円
第2項 企業債償還金	342,316千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	188,161千円
第1項 建設改良費	2,500千円

第2項 企業債償還金

185,661千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。 (単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水処理施設更新工事委託	令和9年度から 令和10年度まで	719,700

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	82,500	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	75,400			
流域下水道事業	39,900			
計	197,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、220,000千円と定める。

(予定支出の各項における経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項における経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 109,607千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、898,588千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度分利益剰余金のうち、116,365千円は、補てん財源に使用するため、処分するものとする。

令和8年3月4日 提出

坂東市長 木村 敏文

予算に関する説明書

令和8年度坂東市下水道事業会計予算実施計画	313
令和8年度坂東市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	321
令和8年度坂東市下水道事業会計予算実施計画明細書	322
給与費明細書	335
債務負担行為に関する調書	344
令和8年度坂東市下水道事業会計予定貸借対照表	345
令和7年度坂東市下水道事業会計予定損益計算書	348
令和7年度坂東市下水道事業会計予定貸借対照表	349
注記表	352

令和8年度 坂東市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業			1,303,923	
収 益	1 営業収益		433,170	
		1 下水道使用料	424,847	
		2 雨水処理負担金	8,010	
		3 その他営業収益	313	
	2 営業外収益		870,751	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 国庫補助金	37,944	
		3 一般会計補助金	427,818	
		4 長期前受金戻入	404,988	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 収 益			406,480	
	1 営業収益		60,710	
		1 農業集落排水使用料	60,686	
		2 その他営業収益	24	
	2 営業外収益		345,768	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計補助金	206,781	
		3 長期前受金戻入	138,986	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費			1,245,747	
	1 営業費用		1,165,559	
		1 管渠費	54,385	
		2 ポンプ場費	58,562	
		3 処理場費	233,061	
		4 流域下水道維持管理負担金	89,099	
		5 総係費	132,219	
		6 雨水幹線管理費	8,010	
		7 減価償却費	588,223	
		8 資産減耗費	2,000	
	2 営業外費用		76,688	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,687	
		2 消費税及び地方消費税	15,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 費 用			343,903	
	1 営業費用		311,279	
		1 管渠費	29,884	
		2 農業集落排水処理施設費	84,556	
		3 総係費	26,121	
		4 減価償却費	169,718	
		5 資産減耗費	1,000	
	2 営業外費用		30,424	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,423	
		2 消費税及び地方消費税	9,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		2,000	
	1 予備費	2,000		

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業 資本的收入			418,093		
	1 企業債		197,800		
		1 企業債		197,800	
	2 国庫補助金		41,030		
		1 国庫補助金		41,030	
	3 県補助金		1,000		
		1 県補助金		1,000	
	4 負担金		7,105		
		1 一般会計負担金		3,300	
		2 受益者負担金		3,805	
	5 一般会計補助金		171,158		
		1 一般会計補助金		171,158	

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 資 本 的 収 入			93,800	
	1 負担金		969	
		1 受益者分担金	969	
	2 一般会計補助金		92,831	
		1 一般会計補助金	92,831	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			662,997	
	1 建設改良費		320,681	
		1 管渠建設費	190,407	
		2 処理場改築費	85,600	
		3 流域下水道事業負担金	41,374	
		4 雨水幹線建設費	3,300	
	2 企業債償還金		342,316	
		1 企業債償還金	342,316	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 資 本 的 支 出			188,161	
	1 建設改良費		2,500	
		1 管渠建設費	2,500	
	2 企業債償還金		185,661	
		1 企業債償還金	185,661	

令和8年度 坂東市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	107,765,443	有形固定資産の取得による支出	△ 259,381,818
減価償却費	757,941,000	無形固定資産の取得による支出	4,000
資産減耗費	3,000,000	国補助金等による収入	30,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 58,400	県補助金等による収入	1,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,220,000	受益者負担金等による収入	39,090,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	115,000	一般会計からの補助金	87,850,909
長期前受金戻入額	△ 543,974,000	3 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,436,909
受取利息及び受取配当金	△ 2,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	197,800,000
支払利息	83,110,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 527,977,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,177,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,000	資金増加額(又は減少額)	△ 135,674,495
特定収入に係る消費税及び地方消費税の圧縮記帳	△ 30,065,629	資金期首残高	339,032,356
小計	379,047,414	資金期末残高	203,357,861
利息及び配当金の受取額	2,000		
利息の支払額	△ 83,110,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,939,414		

令和8年度 坂東市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明	
1 公共下水道事業収		1,303,923	1,219,777	84,146				
1 営業収益		433,170	426,925	6,245				
	1 下水道使用料	424,847	419,221	5,626	1 下水道使用料	424,847	公共下水道使用料	
	2 雨水処理負担金	8,010	7,385	625	1 負担金	8,010	雨水処理費用に対する一般会計負担金	
	3 その他営業収益		313	319	△ 6	1 手数料	312	排水設備検査等手数料 132 指定工事店登録手数料 180
						2 雑収益	1	雑収益
2 営業外収益		870,751	792,850	77,901				
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息	
	2 国庫補助金	37,944	21,145	16,799	1 国庫補助金	37,944	社会資本整備総合交付金 10,301 防災・安全交付金(公共下水道事業) 27,643	
	3 一般会計補助金	427,818	369,518	58,300	1 一般会計補助金	427,818	一般会計補助金	
4 長期前受金戻入		404,988	402,186	2,802	1 長期前受金戻入	404,988	国庫補助金戻入 193,764 県補助金戻入 2,375 受益者負担金戻入 52,555 一般会計補助金戻入 150,983 工事負担金戻入 715 受贈財産評価額戻入 4,596	
3 特別利益		2	2	0				
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
2	農業集落排水事業 収 益	406,480	411,527	△ 5,047			
1	営業収益	60,710	60,854	△ 144			
	1 農業集落排水使用料	60,686	60,827	△ 141	1 農業集落排水使用料	60,686	農業集落排水使用料
	2 その他営業収益	24	27	△ 3	1 手数料 2 雑収益	23 1	排水設備検査等手数料 雑収益
2	営業外収益	345,768	350,671	△ 4,903			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息
	2 一般会計補助金	206,781	202,000	4,781	1 一般会計補助金	206,781	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	138,986	141,311	△ 2,325	1 長期前受金戻入	138,986	国庫補助金戻入 15,668 県補助金戻入 56,554 受益者負担金戻入 9,834 一般会計補助金戻入 56,930
	× 国庫補助金	0	7,359	△ 7,359			廃目
3	特別利益	2	2	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

(支 出)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1	公共下水道事業 費	1,245,747	1,183,336	62,411			
	1 営業費用	1,165,559	1,101,500	64,059			
	1 管渠費	54,385	36,693	17,692	1 通信運搬費	398	非常用通報装置電話料
					2 委託料	30,172	管渠清掃調査委託料 15,950 下水道台帳管理システム保守委託料 631 マンホールポンプ運転委託料 8,972 下水道台帳新規箇所作成委託料 4,619
					3 保険料	89	下水道賠償責任保険料
					4 賃借料	302	土木工事積算システム貸借料 264 土地借上料 38
					5 修繕費	18,000	管渠等修繕費 16,500 管渠漏水補修費 1,500
					6 動力費	5,424	施設電気料
	2 ポンプ場費	58,562	19,589	38,973	1 光熱水費	921	施設水道料
					2 通信運搬費	439	ポンプ場遠方制御電話料
					3 委託料	34,141	ポンプ場施設管理委託料 8,469 総合対策地震対策計画策定業務委託料 25,300 除草委託料 372
					4 保険料	70	建物共済保険料 68 下水道賠償責任保険料 2
					5 修繕費	11,000	施設修繕費
					6 動力費	11,991	施設電気料
	3 処理場費	233,061	214,978	18,083	1 備用品費	43	備用品費
					2 燃料費	31	燃料費

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					3 光熱水費	408	施設水道料
					4 通信運搬費	49	電話料
					5 委託料	154,691	浄化センター施設管理委託料 62,559 脱水汚泥等処理委託料 79,178 水質汚泥検査委託料 5,840 除草委託料 7,114
					6 手数料	27	手数料
					7 保険料	238	自動車保険料 33 建物共済保険料 180 下水道賠償責任保険料 25
					8 賃借料	15	賃借料
					9 修繕費	16,400	施設修繕費 16,317 自動車修繕費 83
					10 動力費	28,251	施設電気料
					11 薬品費	32,883	薬品費
					12 公課費	25	自動車重量税
	4 流域下水道維持 管理負担金	89,099	83,078	6,021	1 負担金	89,099	流域下水道維持管理負担金 88,019 流域下水道公園維持管理負担金 1,080
	5 総係費	132,219	147,028	△ 14,809	1 給料	21,752	職員給
					2 手当	17,045	扶養手当 804 住居手当 330 通勤手当 298 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 2,088 管理職手当 1,800

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
							期末手当 3,960 勤勉手当 3,798 地域手当 975 退職手当負担金 2,937 管理職員特別手当 50
					3 賞与引当金繰入額	3,355	賞与引当金繰入額
					4 報酬	390	上下水道事業運営審議会委員報酬
					5 法定福利費	6,770	市町村職員共済組合負担金 6,714 地方公務員公務災害補償基金負担金 56
					6 法定福利費引当金繰入額	677	法定福利費引当金繰入額
					7 研修費	31	研修費
					8 旅費	7	旅費
					9 報償費	113	下水道促進週間コンクール報償費
					10 食糧費	10	食糧費
					11 備用品費	291	備用品費
					12 燃料費	136	燃料費
					13 通信運搬費	88	通信運搬費
					14 委託料	76,874	下水道使用料検針徴収委託料 27,783 受益者負担金賦課等委託料 6,600 機器保守点検委託料 367 下水道法事業変更認可申請委託料 20,603 E B ソフト保守委託料 49 総合地震対策計画策定業務委託料 18,986 下水道事業会計指導委託料 2,486
					15 手数料	164	受益者負担金口座振替手数料 146 自動車車検手数料 18
					16 保険料	43	自動車保険料

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					17 賃借料	2,607	公営企業会計システム使用料 2,464 複合機等使用料 118 有料道路使用料 25
					18 修繕費	180	自動車修繕費
					19 負担金	165	日本下水道協会等負担金
					20 補助金	19	水洗便所改造資金利子補給金
					21 公課費	9	自動車重量税
					22 貸倒引当金繰入額	1,493	下水道使用料貸倒引当金繰入額
	6 雨水幹線管理費	8,010	7,385	625	1 保険料	13	下水道賠償責任保険料
					2 委託料	4,697	除草委託料
					3 修繕費	3,300	施設修繕費
	7 減価償却費	588,223	590,749	△ 2,526	1 有形固定資産 減価償却費	556,240	建物減価償却費 23,542 構築物減価償却費 449,213 機械及び装置減価償却費 83,295 車両運搬具減価償却費 167 工具器具及び備品減価償却費 23
					2 無形固定資産 減価償却費	31,983	施設利用権
					8 資産減耗費	2,000	1 固定資産除却費 2,000 固定資産除却費
2 営業外費用		76,688	78,336	△ 1,648			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,687	63,335	△ 1,648	1 企業債利息	61,687	企業債利息
	2 消費税及び地方消費税	15,000	15,000	0	1 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	1	1	0	1 雑費	1	還付加算金
3 特別損失		500	500	0			
	1 過年度損益修正損	500	500	0	1 過年度損益修正損	500	過年度還付金
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0	1 予備費	3,000	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
2	農業集落排水事業費	343,903	348,930	△ 5,027			
1	営業費用	311,279	312,598	△ 1,319			
	1 管渠費	29,884	29,179	705	1 通信運搬費	343	非常用通報装置電話料
					2 委託料	9,437	管渠清掃調査委託料 200 中継ポンプ点検等施設管理委託料 5,643 下水道台帳新規箇所作成委託料 3,594
					3 保険料	47	下水道賠償責任保険料
					4 賃借料	101	土地借上料
					5 修繕費	11,400	管渠等修繕費
					6 動力費	8,556	施設電気料
	2 農業集落排水処理施設費	84,556	78,844	5,712	1 光熱水費	153	施設水道料
					2 通信運搬費	225	非常用通報装置電話料
					3 委託料	49,382	処理場施設管理業務委託料 21,890 場内清掃作業委託料 1,043 電気保安管理業務委託料 813 汚泥処理委託料 25,636
					4 手数料	135	手数料
					5 保険料	81	建物共済保険料 73 下水道賠償責任保険料 8
					6 修繕費	17,600	施設修繕費
					7 動力費	16,980	施設電気料
	3 総係費	26,121	32,213	△ 6,092	1 給料	11,893	職員給
					2 手当	7,917	扶養手当 312 住居手当 324 通勤手当 249 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 920

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
							管理職手当 420 期末手当 1,877 勤勉手当 1,687 地域手当 505 退職手当負担金 1,606 管理職員特別手当 14
					3 賞与引当金繰入額	1,782	賞与引当金繰入額
					4 法定福利費	3,672	市町村職員共済組合負担金 3,636 地方公務員公務災害補償基金負担金 36
					5 法定福利費引当金繰入額	360	法定福利費引当金繰入額
					6 備用品費	77	備用品費
					7 通信運搬費	63	通信運搬費
					8 手数料	202	出納業務手数料
					9 賃借料	28	複合機等使用料
					10 負担金	56	農業集落排水協会等負担金
					11 補助金	19	水洗便所改造資金利子補給金
					12 貸倒引当金繰入額	52	農業集落排水使用料貸倒引当金繰入額
	4 減価償却費	169,718	171,362	△ 1,644	1 有形固定資産減価償却費	169,718	建物減価償却費 2,921 構築物減価償却費 148,359 機械及び装置減価償却費 18,438
	5 資産減耗費	1,000	1,000	0	1 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費
2 営業外費用		30,424	34,132	△ 3,708			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,423	24,841	△ 3,418	1 企業債利息	21,423	企業債利息
	2 消費税及び地方消費税	9,000	9,290	△ 290	1 消費税及び地方消費税	9,000	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	1	1	0	1 雑費	1	還付加算金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
3 特別損失		200	200	0			
	1 過年度損益修正損	200	200	0	1 過年度損益修正損	200	過年度還付金
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0		2,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 公共下水道事業 資本的収入		418,093	448,605	△ 30,512			
1 企業債		197,800	236,000	△ 38,200			
	1 企業債	197,800	236,000	△ 38,200			
					1 企業債	197,800	公共下水道（污水）事業債 82,500 特定環境保全公共下水道事業債 75,400 流域下水道事業債 39,900
2 国庫補助金		41,030	30,000	11,030			
	1 国庫補助金	41,030	30,000	11,030			
					1 国庫補助金	41,030	防災・安全交付金（公共下水道事業）
3 県補助金		1,000	1,000	0			
	1 県補助金	1,000	1,000	0			
					1 県補助金	1,000	下水道整備支援事業費補助金
4 負担金		7,105	3,437	3,668			
	1 一般会計負担金	3,300	0	3,300			
					1 一般会計負担金	3,300	雨水幹線建設に対する負担金
	2 受益者負担金	3,805	3,437	368	1 受益者負担金	3,805	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金（岩井処理区） 544 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金（猿島処理区） 3,261
5 一般会計補助金		171,158	178,168	△ 7,010			
	1 一般会計補助金	171,158	178,168	△ 7,010			
					1 一般会計補助金	171,158	企業債元金償還等に対する補助金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
2	農業集落排水事業 資本的収入	93,800	93,809	△ 9			
1	負担金	969	1,300	△ 331			
	1 受益者分担金	969	1,300	△ 331	1 受益者分担金	969	長須処理区 361 北部処理区 284 東部処理区 324
2	一般会計補助金	92,831	92,509	322			
	1 一般会計補助金	92,831	92,509	322	1 一般会計補助金	92,831	企業債元金償還等に対する補助金

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 公共下水道事業 資本的支出		662,997	677,144	△ 14,147			
1 建設改良費		320,681	320,285	396			
	1 管渠建設費	190,407	239,181	△ 48,774	1 給料	16,552	職員給
					2 手当	13,185	扶養手当 588 通勤手当 338 特殊勤務手当 4 時間外勤務手当 1,685 期末手当 3,971 勤勉手当 3,538 地域手当 686 退職手当負担金 2,375
					3 法定福利費	5,393	市町村職員共済組合負担金 5,359 地方公務員公務災害補償基金負担金 34
					4 委託料	14,700	実施設計委託料
					5 工事請負費	140,577	管渠等工事費
	2 処理場改築費	85,600	73,970	11,630	1 委託料	74,600	水処理施設更新工事委託料
					2 工事請負費	11,000	水処理施設更新工事費
	3 流域下水道事業 負担金	41,374	7,134	34,240	1 負担金	41,374	利根左岸さしま流域下水道建設負担金
	4 雨水幹線建設費	3,300	0	3,300	1 委託料	3,300	実施設計委託料
2 企業債償還金		342,316	356,335	△ 14,019			
	1 企業債償還金	342,316	356,335	△ 14,019	1 企業債償還金	342,316	企業債元金償還金
× 固定資産購入費	× 有形固定資産購入費	0	524	△ 524			廃目

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	說 明
2 農業集落排水事業 資本的支出		188,161	187,518	643			
1 建設改良費		2,500	2,500	0			
	1 管渠建設費	2,500	2,500	0	1 工事請負費	2,500	管渠等工事費
2 企業債償還金		185,661	185,018	643			
	1 企業債償還金	185,661	185,018	643	1 企業債償還金	185,661	企業債元金償還金

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	13	(0) 12	390	50,197	42,235	92,822	16,785	109,607
前 年 度	18	(0) 12	180	44,101	34,961	79,242	14,179	93,421
比 較	△ 5	(0) 0	210	6,096	7,274	13,580	2,606	16,186

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	1,704	654	885	12	4,694	0	64	2,220	11,924	10,994	6,918
	前 年 度	1,056	810	434	8	4,693	0	50	1,800	10,178	9,037	5,955
	比 較	648	△ 156	451	4	1	0	14	420	1,746	1,957	963

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当
	本 年 度	2,166
	前 年 度	940
	比 較	1,226

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	13	(0) 12	390	50,197	42,235	92,822	16,785	109,607
前 年 度	18	(0) 12	180	44,101	34,961	79,242	14,179	93,421
比 較	△ 5	(0) 0	210	6,096	7,274	13,580	2,606	16,186

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	1,704	654	885	12	4,694	0	64	2,220	11,924	10,994	6,918
	前 年 度	1,056	810	434	8	4,693	0	50	1,800	10,178	9,037	5,955
	比 較	648	△ 156	451	4	1	0	14	420	1,746	1,957	963

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当
	本 年 度	2,166
	前 年 度	940
	比 較	1,226

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ( )	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0 ( )	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0 ( )	0	0	0	0	0	0	0

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	6,096 千円	給与改定に伴う増減分	1,516 千円	令和7年度給与改定分	給与改定率 3.15% 令和7年4月1日実施
		昇給に伴う増加分	704 千円		
		その他の増減分	3,876 千円	人事異動等に伴う減等	
手 当	7,274 千円	制度改正に伴う増減分	1,980 千円	期末勤勉手当支給割合変更 扶養手当等額の変更 通勤手当額の変更 地域手当支給割合変更	4.6月 → 4.65月 配偶者 3,000円 → 0円 子11,500円 → 13,000円 通勤時間に応じ増額 月額200円 ~ 7,100円 2% → 4%
		その他の増減分	5,294 千円	人事異動等に伴う減等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	350,054	
	平均給与月額（円）	369,809	
	平均年齢（歳）	43	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,509	
	平均給与月額（円）	347,345	
	平均年齢（歳）	43	

#### (2) 初任給

区 分	企業職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒（円）	200,300		200,300	
大学卒（円）	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	( ) 2	( ) 18.2	就1級	( )	( )
	2級	( )	( )	就2級	( )	( )
	3級	( ) 3	( ) 27.2	就3級	( )	( )
	4級	( ) 3	( ) 27.3	就4級	( )	( )
	5級	( ) 2	( ) 18.2	就5級	( )	( )
	6級	( )	( )			
	7級	( ) 1	( ) 9.1			
	計	( ) 11	( ) 100.0	計	( )	( )
令和7年1月1日現在	1級	( ) 2	( ) 18.1	就1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 18.2	就2級	( )	( )
	3級	( ) 2	( ) 18.2	就3級	( )	( )
	4級	( ) 2	( ) 18.2	就4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 9.1	就5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 9.1			
	7級	( ) 1	( ) 9.1			
	計	( ) 11	( ) 100.0	計	( )	( )

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主事補、技師補、主事、技師	主事、技師	主幹、技幹	係長	課長補佐	副参事、課長	参事、部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 職 務 段 階 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員について記載する。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3%~45%加算	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	集金・検針員
給料総額に対する比率 (%)	0.024	0.024	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		災害時応急作業手当	

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
水処理施設更新 工 事 委 託	719,700			令和9年度から 令和10年度まで	719,700	323,800	395,835	65

令和8年度 坂東市下水道事業会計予定貸借対照表

( 令和9年3月31日現在 )

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		364,886,534	
ロ 建物	807,670,128		
減価償却累計額	<u>△ 230,716,110</u>	576,954,018	
ハ 構築物	22,353,250,513		
減価償却累計額	<u>△ 3,572,395,053</u>	18,780,855,460	
ニ 機械及び装置	1,761,871,803		
減価償却累計額	<u>△ 548,600,275</u>	1,213,271,528	
ホ 車両運搬具	3,212,600		
減価償却累計額	<u>△ 2,959,905</u>	252,695	
ヘ 工具器具及び備品	1,943,834		
減価償却累計額	<u>△ 1,262,407</u>	681,427	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			20,936,901,662

(2) 無形固定資産

イ 地上権		2,945,398	
ロ 施設利用権		<u>386,217,826</u>	
無形固定資産合計			<u>389,163,224</u>

固定資産合計

21,326,064,886

2. 流動資産

(1) 現金預金

361,341,327

(2) 未収金

115,869,667

(3) 貸倒引当金		<u>△ 1,537,600</u>	
流動資産合計			<u>475,673,394</u>
資産合計			<u><u>21,801,738,280</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,187,797,269</u>		
企業債合計		<u>5,187,797,269</u>	
固定負債合計			5,187,797,269
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>541,349,250</u>		
企業債合計		541,349,250	
(2) 未払金		150,693,113	
(3) 引当金		<u>6,174,000</u>	
流動負債合計			698,216,363
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		15,243,993,440	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,185,400,361</u>	
繰延収益合計			<u>12,058,593,079</u>
負債合計			<u>17,944,606,711</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>3,127,089,994</u>	
資本金合計			3,127,089,994
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	163,311,700		
ロ 県補助金	31,167,000		
ハ 工事負担金	5,506,000		
ニ 受贈財産評価額	<u>375,000</u>		
資本剰余金合計		200,359,700	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>529,681,875</u>		
利益剰余金合計		<u>529,681,875</u>	
剰余金合計			<u>730,041,575</u>
資本合計			<u>3,857,131,569</u>
負債資本合計			<u>21,801,738,280</u>

令和7年度 坂東市公共下水道事業会計予定損益計算書

( 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで )

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	436,407,273		
(2) 雨水処理負担金	7,385,000		
(3) その他営業収益	<u>346,000</u>	444,138,273	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	59,895,818		
(2) ポンプ場費	17,814,365		
(3) 処理場費	267,141,728		
(4) 流域下水道維持管理負担金	75,525,455		
(5) 総係費	158,411,273		
(6) 雨水幹線管理費	6,714,818		
(7) 減価償却費	762,111,000		
(8) 資産減耗費	<u>3,000,000</u>	<u>1,350,614,457</u>	
営業利益			△ 906,476,184
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 国庫補助金	28,504,000		
(3) 他会計補助金	571,518,000		
(4) 長期前受金戻入	<u>544,027,000</u>	1,144,051,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,176,000		
(2) 雑支出	<u>34,774,638</u>	<u>122,950,638</u>	<u>1,021,100,362</u>
経常利益			114,624,178
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	4,000	4,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>△ 696,000</u>
当年度純利益			113,928,178
前年度繰越利益剰余金			<u>288,522,203</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>402,450,381</u></u>

令和7年度 坂東市下水道事業会計予定貸借対照表  
( 令和8年3月31日現在 )

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		364,886,534	
ロ 建物	807,670,128		
減価償却累計額	<u>△ 204,253,110</u>	603,417,018	
ハ 構築物	22,174,686,877		
減価償却累計額	<u>△ 2,974,823,053</u>	19,199,863,824	
ニ 機械及び装置	1,684,053,621		
減価償却累計額	<u>△ 446,867,275</u>	1,237,186,346	
ホ 車両運搬具	3,212,600		
減価償却累計額	<u>△ 2,792,905</u>	419,695	
ヘ 工具器具及び備品	1,943,834		
減価償却累計額	<u>△ 1,239,407</u>	704,427	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			21,406,477,844

(2) 無形固定資産

イ 地上権		2,945,398	
ロ 施設利用権		<u>380,588,099</u>	
無形固定資産合計			<u>383,533,497</u>

固定資産合計

21,790,011,341

2. 流動資産

(1) 現金預金

329,742,356

(2) 未収金

85,804,038

(3) 貸倒引当金		<u>△ 1,596,000</u>	
流動資産合計			<u>413,950,394</u>
資産合計			<u><u>22,203,961,735</u></u>
負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			
企業債合計		<u>5,517,972,881</u>	
固定負債合計			5,517,972,881
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			
企業債合計		541,350,638	
(2) 未払金		93,403,113	
(3) 引当金		<u>4,839,000</u>	
流動負債合計			639,592,751
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,958,454,389	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,641,426,361</u>	
繰延収益合計			<u>12,317,028,028</u>
負債合計			18,474,593,660

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金  
資本金合計

3,127,089,994

3,127,089,994

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金  
県補助金  
負担金

163,311,700

31,167,000

5,506,000

ロ 受贈財産評価額  
資本剰余金合計

375,000

200,359,700

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 当年度未処分利益剰余金  
利益剰余金合計

401,918,381

401,918,381

剰余金合計

602,278,081

資本合計

3,729,368,075

負債資本合計

22,203,961,735

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50 年
  - 構築物 10～50 年
  - 機械及び装置 10～20 年
  - 工具器具及び備品 3～15 年
  - 車輛及び運搬具 3～ 6 年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 35 年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、協議に基づき、坂東市一般会計が茨城県市町村総合事務組合同規約第 14 条に規定のある負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不納見込額を計上している。

- 3 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当として9,468,677円を支給することとなるため、賞与引当金3,917,000円を取り崩す見込みである。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として1,860,391円を支給することとなるため、法定福利費引当金922,000円を取り崩す見込みである。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、下水道使用料の不納欠損として1,545,000円を支出することとなるため、貸倒引当金1,545,000円を取り崩す見込みである。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 報告セグメント情報の開示

坂東市下水道事業会計は、公共下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道）、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水処理、雨水排水
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	394,547,545	55,196,091	449,743,636
営 業 費 用	1,136,172,180	301,208,272	1,437,380,452
営 業 損 益	△741,624,635	△246,012,181	△987,636,816
経 常 損 益	55,741,454	72,718,000	128,459,454
セグメント資産	17,091,877,370	4,689,862,910	21,781,740,280
セグメント負債	13,892,356,090	4,052,250,632	17,944,606,722
その他の項目			
他会計繰入金	435,828,000	206,781,000	642,609,000
雨水処理負担金	8,010,000	—	8,010,000
他会計補助金	427,818,000	206,781,000	634,599,000
減価償却費	588,223,000	169,718,000	757,941,000
支払利息及び企業債取扱諸費	61,687,000	21,423,000	83,110,000
特別損失	500,000	200,000	700,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255,109,091	1,272,727	256,381,818